

記入に当たっては、別紙の「情報サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づき、統計作成の目的以外には使用されません。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。この調査票は、統計調査員の一部提出しては使用されません。また、指定統計調査で調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計調査員の一部提出しては使用されません。また、指定統計調査で調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計調査員の一部提出しては使用されません。また、指定統計調査で調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。

1 事業所名及び所在地 フリガナ  
事業所名  
事業所の所在地  
（貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下の欄に記入してください。）  
本社の所在地

2 経営組織及び  
資本金額  
経営組織  
1 会社  
2 会社以外の法人・団体  
3 個人  
資本金額（又は出資金額）  
千億；百億；十億 億；千万；百万 十万；万円

3 本支社別  
事業所の本支社別  
1 単独事業所（支社、営業所などをもたない事業所）  
2 本社（支社、営業所などをもっている本社・本店）  
3 支社（支社、営業所など）  
情報サービス業務を行う事業所数（本社を含む。）  
か所

4 従業者数  
事業所の従業者数  
事業所で情報サービス業務に従事する従業者数  
（「出向・派遣者数」は含まない。）  
注1 事業所の従業者数には有給役員、臨時雇用者を含む。  
注2 事業所の従業者数には「出向・派遣者」の「送出者」を含み、「受入者」を含まない。  
注1 「常用雇用者」とは1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。  
注2 「出向・派遣者」には、情報サービス業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。

5 年間売上高  
事業所の年間売上高（消費税額を含む。）  
の「事業所の年間売上高」のうち、  
情報サービス業務による年間売上高（消費税額を含む。）  
「事業所の年間売上高」に占める各業務の割合  
情報サービス業務以外の業務  
情報サービス業務  
計  
（計が100%となるように整数で記入してください。）

6 年間売上高の業務種類別割合  
5 - の「情報サービス業務による年間売上高」の業務種類別割合  
情報処理サービス  
受注ソフトウェア開発  
ソフトウェア・プロダクツ  
業務用パッケージ  
ゲームソフト  
コンピュータソフトウェア  
システム等管理運営受託  
データベースサービス  
インターネットによるもの  
その他  
各種調査  
その他  
計  
（計が100%となるように整数で記入してください。）

7 年間売上高の契約先産業別割合  
5 - の「情報サービス業務による年間売上高」の契約先産業別割合  
製造業  
卸売・小売業  
建設・不動産業  
金融・保険業  
情報通信業（同業者を除く）  
電気・ガス・熱供給・水道業  
サービス業  
公務  
同業者  
その他  
計  
（計が100%となるように整数で記入してください。）

8 営業費用及び  
営業用有形固定資産取得額  
年間営業費用（消費税額を含む。）  
区分  
事業所全体  
情報サービス業務  
給与支給総額  
外注費  
賃借料  
土地・建物  
機械・装置  
その他の営業費用  
計  
事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額（消費税額を含む。）  
区分  
千億；百億；十億 億；千万；百万 十万；万円  
機械・設備・装置  
土地  
建物・その他の有形固定資産  
計  
注1 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。  
注2 過去1年間に、営業用有形固定資産の取得がない場合には0を記入してください。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）  
記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部課名と氏名（フリガナ）  
申告者（代表者）の氏名